



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本コークス工業株式会社
コード番号 3315 URL <http://www.n-coke.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西尾 仁見
(氏名) 山下 伸一
配当支払開始予定日

TEL 03-5560-1311
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	92,503	△9.1	2,297	△65.4	1,175	△80.9	△1,681	—
27年3月期	101,797	△6.6	6,639	△8.3	6,162	△0.1	2,489	△17.8

(注) 包括利益 28年3月期 △1,701百万円 (—%) 27年3月期 2,460百万円 (△19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△5.57	—	△3.9	1.0	2.5
27年3月期	8.25	—	5.8	5.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	113,804	41,226	36.3	137.05
27年3月期	119,851	43,833	36.6	145.50

(参考) 自己資本 28年3月期 41,350百万円 27年3月期 43,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,588	△10,245	5,103	6,787
27年3月期	7,257	△5,908	△1,184	3,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	905	36.4	2.1
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	603	—	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,400	△15.7	300	△84.7	△100	—	△300	—	△0.99
通期	80,500	△13.0	1,200	△47.8	400	△66.0	200	—	0.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	302,349,449 株	27年3月期	302,349,449 株
28年3月期	629,917 株	27年3月期	628,699 株
28年3月期	301,720,089 株	27年3月期	301,721,785 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,899	△10.9	1,663	△73.4	761	△87.0	△1,738	—
27年3月期	90,746	△6.7	6,242	△4.0	5,850	3.5	2,994	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△5.76	—
27年3月期	9.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	107,299	39,858	37.1	132.11
27年3月期	112,822	42,495	37.7	140.85

(参考) 自己資本 28年3月期 39,858百万円 27年3月期 42,495百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△15.3	200	△87.8	0	△100.0	△200	—	△0.66
通期	69,900	△13.6	600	△63.9	0	△100.0	0	—	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益の改善も見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済では弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国、資源国等の景気下振れ懸念などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、コークスの主要な需要先である国内高炉メーカーにおいて、国内の設備投資の伸び悩みや、中国における内需の減少継続の影響等により、鉄鋼需要が弱含みで推移していることに加え、原料炭価格下落に伴う製品価格下落などの影響があり、当期の連結売上高は、前期比92億9千3百万円減少の925億3百万円となりました。

利益面では、コークス事業につきまして、原料コスト削減などに取り組んだものの、中国経済の減速による製品市況の下落影響や、原油市場の低迷に伴う副産物販売価格の下落影響などから、連結営業利益は、前期比43億4千1百万円減少の22億9千7百万円、連結経常利益は、前期比49億8千7百万円減少の11億7千5百万円となりました。

特別損益につきましては、関係会社株式売却益等により特別利益7億9千9百万円に対し、化工機事業用資産の収益性低下に伴う固定資産減損損失等により、特別損失は24億2千5百万円を計上いたしました。

これより、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損益は、16億8千1百万円の損失（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益24億8千9百万円）となりました。

セグメントの概況

①コークス事業

コークス事業につきましては、国内向け販売数量の減少を輸出数量増加により補ったものの、当社グループの販売数量は、194万6千トンと前期比2万9千トンの微減、販売価格の低下もあり、減収となりました。また、コスト削減を企図し、低品位原料炭の使用拡大のため新たに導入した成型炭製造・配合設備を昨年9月に稼働し、同設備の導入効果などがありましたものの、中国の鉄鋼需要低迷に伴ってコークス製品市況が悪化し、利幅が縮小したことなどにより、減益となりました。

この結果、コークス事業の連結売上高は、520億9千7百万円（前期比62億9千5百万円減少）となり、連結営業利益は、7億2千4百万円（前期比47億6千6百万円減少）となりました。

②燃料販売事業

燃料販売事業につきましては、既存商権の維持に加え、新規の顧客開拓に積極的に取り組みましたが、当社グループの販売数量は、175万1千トン（前期比19万5千トン減少）となり、減収となりました。

この結果、燃料販売事業の連結売上高は、257億8百万円（前期比30億3千3百万円減少）となり、連結営業利益は、17億4千6百万円（前期比1億4千9百万円減少）となりました。

③総合エンジニアリング事業

化工機事業につきましては、平成27年4月に設置した「事業基盤強化・連携委員会」を中心に収益強化に取り組みましたが、上期の受注・売上低迷の影響を、回復基調の下期にカバーできず、減収となりました。

資源リサイクル事業につきましては、廃棄物の有効利用と適正処理に引き続き傾注し、安定的な収益の確保を維持しました。

また、当社グループの有明機電工業株式会社につきましては、真空設備の受注が増加したことなどにより、増収となり、総合エンジニアリング事業の収益の底上げに大きく寄与しました。

この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、96億5千6百万円（前期比8億1百万円増加）となり、連結営業利益は、7億5千万円（前期比3億4千4百万円増加）となりました。

④その他

その他の事業につきましては、当社の九州地区所有地における太陽光発電事業用地としての賃貸料収入が増加した一方で、三池港（福岡県大牟田市）における港湾運送事業において、石炭の取扱数量が減少したことなどから、連結売上高は、50億4千万円（前期比7億6千6百万円減少）となり、連結営業利益は、3億6千1百万円（前期比1億7百万円増加）となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、当社の中核であるコークス事業におけるコークス販売の価格取り決め期間が、四半期単位となっているため、第2四半期以降につきましては、第1四半期価格水準に市況好転見込を一部織り込んで算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,138億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ60億4千6百万円減少となりました。増減の主なもの、現金及び預金の増加34億3千3百万円、流動資産「その他」の増加19億1千6百万円、受取手形及び売掛金の減少35億6千万円、土地の減少23億4千9百万円、原材料及び貯蔵品の減少18億8千万円、機械装置及び運搬具の減少13億3千2百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、725億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億4千万円減少となりました。増減の主なもの、長期借入金の増加279億7千8百万円、短期借入金の減少228億9百万円、流動負債「その他」の減少39億9千7百万円、支払手形及び買掛金の減少34億5千2百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、26億6百万円減少の412億2千6百万円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同水準の36.3%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、34億4千5百万円増加の67億8千7百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、85億8千8百万円（前年同期比13億3千万円増加）となりました。

これは主に、減価償却費72億6千9百万円、売上債権の減少額34億2千6百万円などによる資金の増加に対し、仕入債務の減少額33億2千3百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、102億4千5百万円（前年同期比43億3千6百万円増加）となりました。

これは主に、固定資産の売却による収入11億1千3百万円に対し、固定資産の取得による支出118億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、51億3百万円（前年同期比62億8千7百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入による収入1,481億5百万円、長期借入による収入354億1千万円に対し、短期借入金の返済による支出1,573億1千6百万円、長期借入金の返済による支出201億3千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	34.2	36.6	36.6	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	30.9	32.5	28.7	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	3.8	3.4	5.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	12.1	15.9	12.3	17.0

※ 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保について、業績および財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしております。

株主の皆様への利益還元につきましては、上記の方針に加えて、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識しております。

当期の期末配当につきましては、今年度の経営成績は当期純損失となりましたが、この基本方針に基づき、前期比1円減となる1株当たり2円といたしたいと存じます。

また、次期につきましては、経営環境の先行きが不透明な状況にあることから、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表する予定であります。

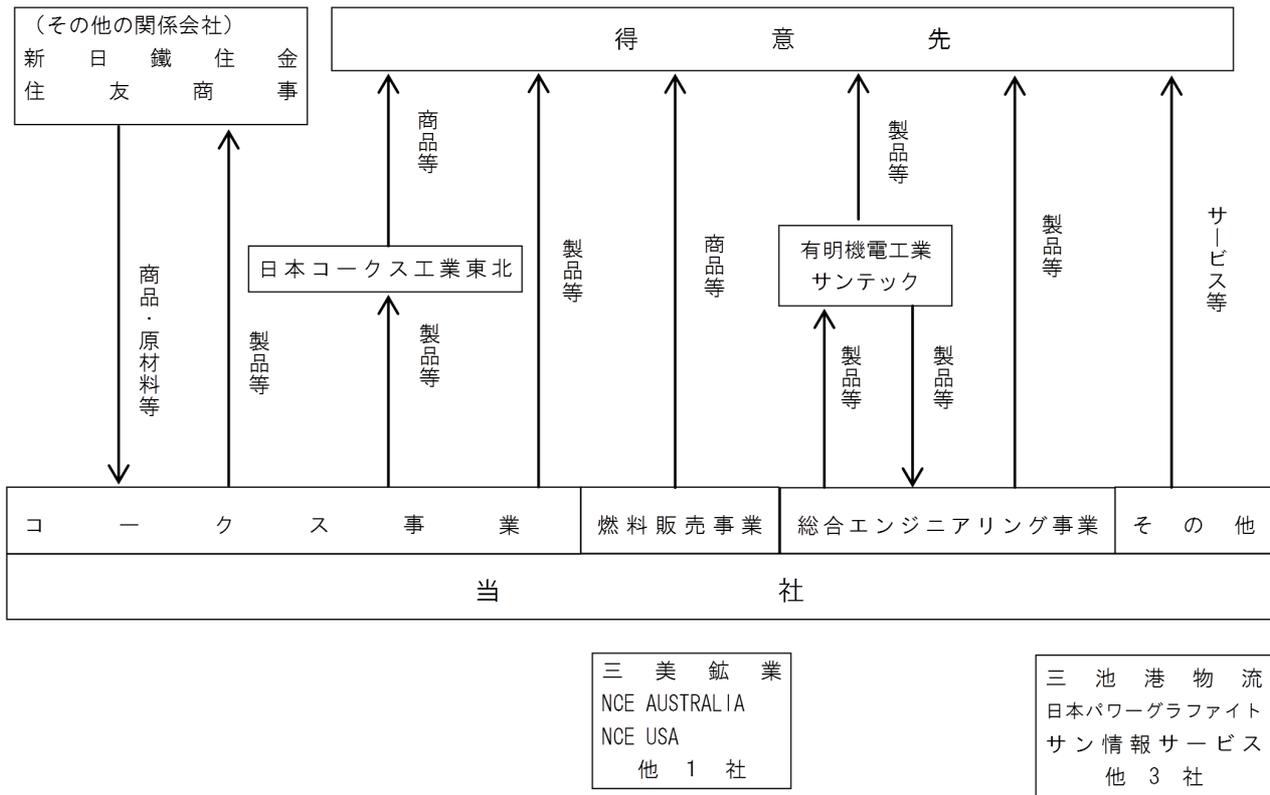
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社および関連会社3社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社・住友商事株式会社で構成されており、コークスの製造・販売、一般炭および石油コークスの仕入・販売並びにコールセンター事業、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連、その概要図は次のとおりであります。

セグメント	主要な事業	主要な会社
コークス事業	コークスの製造・販売	当社、日本コークス工業東北 (会社総数2社)
燃料販売事業	一般炭および石油コークスの仕入・販売、 コールセンター事業	当社、三美鉱業 (会社総数5社)
総合エンジニアリング事業	化学装置・機器、一般産業用機器、プラントの製造・販売、産業廃棄物処理およびリサイクル	当社、有明機電工業、サンテック (会社総数3社)
その他	運輸荷役、炭素材の製造・販売、不動産販売・賃貸、その他	当社、三池港物流、日本パワーグラフィイト (会社総数7社)

(注) 各セグメントごとの会社数の算定において、当社は重複して数えております。



3. 経営方針

当社グループを取り巻く経営環境は、コークスの主要な需要先である国内高炉メーカーが、中国鉄鋼業の過剰設備、過剰生産により、製品価格が下落し、輸出環境が悪化していることに加え、原料炭価格や原油価格の下落、中国経済の減速による安価な中国産コークスの輸出増加など、足元では非常に厳しい状況となっております。

更に、中期的には東南アジア地区での新規製鉄所の建設など、東アジア地区の鉄鋼業界の競争が厳しくなることも想定されます。

この状況を乗り切るためには、当社の主要株主であり、最大顧客である新日鐵住金株式会社（以下、「新日鐵住金社」といいます。）との協力関係を更に堅固なものとするとともに、更なる経営基盤の強化、事業の効率化に向けた諸施策を果敢に実行していくことが重要であると考えております。

一方、当社グループでは、コークス事業の一層の競争力強化を経営課題の軸に置きながらも、多面的な利益構造へ転換するため、非コークス事業の収益力強化に取り組んでまいります。

また、当社グループといたしましては、事業部門ごとに次のような施策を講じることで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

【コークス事業】

コークス事業につきましては、引き続き新日鐵住金社との協力関係を維持しつつ、内外の安定した需要に対しても、その獲得に向け積極的に営業活動を行い、収益を確保したいと考えております。

また、当社の主力工場である北九州事業所につきましては、安定・安全操業を第一に、国内でもトップレベルのコークス専門メーカーとして、マーケットの信任と評価を得られるよう、生産性、品質面ともに、諸施策を併せて推進してまいります。

具体的には、コークス生産能力の維持のため、炉体の老朽化対策として、コークス炉のリフレッシュ工事を継続して行うとともに、原料コスト削減のため、従前に引き続き、安価な低品位炭の利用拡大を目的とした原料炭の最適配合の検討と、昨年9月に稼働した成型炭製造・配合設備の最大限の活用を推進してまいります。加えて、原料コスト削減以外につきましても、業務整流化による操業コスト、物流コストの削減等に引き続き取り組んでまいります。

一方、今後の長期展望に立った設備投資計画についても検討し、効率的・効果的な投資戦略を実行することが重要な課題であります。

【燃料販売事業】

燃料販売事業のうち、一般炭販売につきましては、新規顧客開拓のため中低品位炭を含めた新規調達ソースを確保し、当社グループの強みである石炭ヤードなどのインフラを活かし、需要家のニーズへの対応力を強化してまいります。

石油コークス販売につきましては、新たな需要家を中心とした営業活動を強化し、事業基盤の安定化を図ってまいります。

なお、昨年11月27日に発生したアンローダー事故により、原料炭、一般炭の揚陸の能力が一時的に低下しておりますが、配船の効率化及び荷役作業全般の効率化により、平成29年7月に稼働予定の新型アンローダーの導入まで影響をミニマム化するよう、社をあげて取り組む所存であります。

【総合エンジニアリング事業】

化工機事業につきましては、今後の発展が期待できる事業として、この数年間、重点的に営業強化の施策を講じております。また、昨年度に発足した「事業基盤強化・連携委員会」のもと、コスト削減と事業拡大のスピードアップの両立を推進する施策を更に推進してまいります。

営業面では、栃木工場の技術者による営業サポート体制を強化し、製販一体となった営業活動や大手顧客への取り組みを強化してまいります。また、粉体技術センター（栃木県）および西日本粉体技術センター（大阪府）を最大限活用し、受注の拡大を図ってまいります。

製造面では、高品位機器を中心とする従来の製品群に安価な中品位機器を加え、製品ラインナップの更なる拡充を図るとともに、プラント案件の対応力強化や製造コスト削減のため、グループ会社との連携強化を図り、更なる収益の拡大を図ってまいります。

資源リサイクル事業につきましては、廃棄物の有効活用と適正処理に引き続き傾注し、安定的な収益の確保を図ってまいります。

当社グループの機械・電気事業を担う有明機電工業株式会社につきましては、機械工事、電気工事のエンジニアリングおよびノウハウを併せ持つ特徴を活かし、大型工事案件の受注獲得を目指し、更なる収益拡大を図ってまいります。

【その他】

港湾運送事業を主たる事業とする三池港物流株式会社につきましては、三池港（福岡県大牟田市）における新規貨物の獲得等による取扱数量増加を図り、引き続き安定収益を確保してまいります。

不動産事業につきましては、非事業用土地の売却に加え、資産の効率的活用も見据え、賃貸も積極的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510	6,944
受取手形及び売掛金	12,434	8,873
商品及び製品	7,723	7,248
仕掛品	825	881
原材料及び貯蔵品	8,719	6,839
繰延税金資産	529	516
預け金	1,109	884
その他	762	2,679
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	35,595	34,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,385	20,045
減価償却累計額	△13,177	△13,184
建物及び構築物（純額）	7,207	6,861
機械装置及び運搬具	78,069	81,201
減価償却累計額	△48,152	△52,617
機械装置及び運搬具（純額）	29,916	28,583
土地	38,453	36,104
建設仮勘定	1,697	1,444
その他	1,319	1,313
減価償却累計額	△898	△956
その他（純額）	420	356
有形固定資産合計	77,695	73,350
無形固定資産		
その他	353	545
無形固定資産合計	353	545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055	612
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	3,421	2,350
その他	1,738	2,106
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	6,206	5,059
固定資産合計	84,255	78,955
資産合計	119,851	113,804

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,922	11,470
短期借入金	29,505	6,696
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	993	244
賞与引当金	792	815
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	1	2
事業整理損失引当金	52	123
その他	11,534	7,537
流動負債合計	58,203	27,292
固定負債		
社債	58	44
長期借入金	8,553	36,531
退職給付に係る負債	4,423	4,209
役員退職慰労引当金	54	48
環境対策引当金	3,003	3,001
事業整理損失引当金	319	199
その他	1,401	1,250
固定負債合計	17,814	45,284
負債合計	76,017	72,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	35,468	32,881
自己株式	△106	△107
株主資本合計	44,111	41,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	73
繰延ヘッジ損益	△142	△159
為替換算調整勘定	140	158
退職給付に係る調整累計額	△260	△246
その他の包括利益累計額合計	△211	△174
非支配株主持分	△67	△123
純資産合計	43,833	41,226
負債純資産合計	119,851	113,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	101,797	92,503
売上原価	89,175	84,465
売上総利益	12,621	8,037
販売費及び一般管理費		
海上運賃	608	703
積揚地諸掛	974	984
給料及び賃金	867	867
その他	3,531	3,185
販売費及び一般管理費合計	5,982	5,740
営業利益	6,639	2,297
営業外収益		
受取配当金	725	125
不動産賃貸料	23	27
その他	96	97
営業外収益合計	845	250
営業外費用		
支払利息	587	504
借入関係費用	112	325
環境対策引当金繰入額	228	186
その他	393	355
営業外費用合計	1,321	1,372
経常利益	6,162	1,175
特別利益		
関係会社株式売却益	380	556
固定資産売却益	109	217
その他	3	25
特別利益合計	493	799
特別損失		
減損損失	1,034	1,267
固定資産除却損	508	601
災害による損失	—	266
事業整理損	464	—
その他	157	290
特別損失合計	2,165	2,425
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,491	△449
法人税、住民税及び事業税	1,576	316
法人税等調整額	601	971
法人税等合計	2,178	1,288
当期純利益又は当期純損失(△)	2,312	△1,737
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△177	△56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,489	△1,681

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,312	△1,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	21
繰延ヘッジ損益	△0	△16
為替換算調整勘定	24	17
退職給付に係る調整額	109	13
その他の包括利益合計	147	36
包括利益	2,460	△1,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,637	△1,644
非支配株主に係る包括利益	△177	△56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	33,868	△106	42,511
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	33,883	△106	42,527
当期変動額					
剰余金の配当			△905		△905
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,489		2,489
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,584	△0	1,584
当期末残高	7,000	1,750	35,468	△106	44,111

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	△142	115	△370	△358	109	42,262
会計方針の変更による累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した当期首残高	37	△142	115	△370	△358	109	42,278
当期変動額							
剰余金の配当							△905
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							2,489
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△0	24	109	147	△177	△29
当期変動額合計	13	△0	24	109	147	△177	1,555
当期末残高	51	△142	140	△260	△211	△67	43,833

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	35,468	△106	44,111
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	35,468	△106	44,111
当期変動額					
剰余金の配当			△905		△905
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,681		△1,681
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,586	△0	△2,586
当期末残高	7,000	1,750	32,881	△107	41,524

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	△142	140	△260	△211	△67	43,833
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51	△142	140	△260	△211	△67	43,833
当期変動額							
剰余金の配当							△905
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,681
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△16	17	13	36	△56	△19
当期変動額合計	21	△16	17	13	36	△56	△2,606
当期末残高	73	△159	158	△246	△174	△123	41,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,491	△449
減価償却費	6,441	7,269
減損損失	1,034	1,267
災害損失	—	266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	9	△1
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	319	△49
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
受取利息及び受取配当金	△755	△163
受取保険金	△4	—
支払利息	587	504
為替差損益 (△は益)	17	65
固定資産除却損	508	601
固定資産売却損益 (△は益)	△64	△185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△380	△524
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,221	3,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△441	2,283
その他営業資産の増減額 (△は増加)	307	△790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,822	△3,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150	190
その他営業負債の増減額 (△は減少)	114	△758
その他	△62	△12
小計	9,228	9,493
利息及び配当金の受取額	743	150
利息の支払額	△589	△505
法人税等の支払額	△2,129	△1,220
保険金の受取額	4	1,300
災害損失の支払額	—	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,257	8,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△43
定期預金の払戻による収入	47	39
固定資産の取得による支出	△6,181	△11,809
固定資産の除却による支出	△448	△545
固定資産の売却による収入	454	1,113
投資有価証券の取得による支出	△119	△0
投資有価証券の売却による収入	387	1,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	39
貸付金の回収による収入	200	0
その他の投資の回収による収入	25	51
その他	△77	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,908	△10,245

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	149,021	148,105
短期借入金の返済による支出	△146,840	△157,316
長期借入れによる収入	5,705	35,410
長期借入金の返済による支出	△8,098	△20,134
社債の償還による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△905	△905
その他	△51	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	5,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155	3,445
現金及び現金同等物の期首残高	3,186	3,341
現金及び現金同等物の期末残高	3,341	6,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

三池港物流(株)、有明機電工業(株)、三美鉱業(株)、サンテック(株)、日本パワーグラフィイト(株)、MM RESOURCES PTY. LTD.

連結子会社であった千葉三港運輸(株)は保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	583百万円	118百万円

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預け金	1,109百万円	—百万円
建物及び構築物	332	175
機械装置及び運搬具	2,292	—
土地	1,320	425
計	5,055	601

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済分を含む。)	2,536百万円	360百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)三井三池製作所	150百万円	(株)三井三池製作所	75百万円
ひびき灘開発(株)	110	ひびき灘開発(株)	91
計	260	計	166

（連結損益計算書関係）

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失の金額
燃料販売事業用資産	New South Wales, Australia	機械装置、土地 無形固定資産「その他」他	682百万円
その他事業用資産	福岡県北九州市	機械装置、建物他	327百万円
非事業用資産	福岡県大牟田市他	土地	24百万円
合 計			1,034百万円

当社グループは、セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしております。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分しております。

燃料販売事業用資産については、NCE AUSTRALIA PTY. LTD. 他1社が保有する豪州石炭鉱山の鉱業権、土地、および炭鉱機械設備について、新鉱区の開発に不確実性が生じていること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。土地以外の資産については使用価値により測定しております。

その他事業用資産については、当初想定していた利益を見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割り引いて算定しております。

非事業用資産については、時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の金額
総合エンジニアリング 事業用資産	栃木県栃木市他	機械装置、土地、建物他	943百万円
その他事業用資産	福岡県大牟田市他	土地、建物他	247百万円
非事業用資産	福岡県大牟田市他	土地	70百万円
燃料販売事業用資産	New South Wales, Australia	機械装置、 無形固定資産「その他」	5百万円
合 計			1,267百万円

当社グループは、セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしております。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分しております。

総合エンジニアリング事業用資産については、当社が保有する化工機事業用資産に収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。土地以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算定しております。

その他事業用資産については、三池港物流株式会社が保有する土地及び償却資産について、世界遺産登録が決定した三池港の土地及び償却資産を福岡県に寄付するに当たり、同資産の帳簿価額を備忘価額まで切り下げたこと等から、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

非事業用資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17百万円	29百万円
組替調整額	—	—
計	17	29
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	67	△87
組替調整額	△58	69
計	8	△17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24	17
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△9	△8
組替調整額	199	36
計	190	28
税効果調整前合計	241	57
税効果額	△93	△20
その他の包括利益合計	147	36

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	17百万円	29百万円
税効果額	△3	△7
税効果調整後	13	21
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	8	△17
税効果額	△9	1
税効果調整後	△0	△16
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	24	17
税効果額	—	—
税効果調整後	24	17
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	190	28
税効果額	△80	△14
税効果調整後	109	13
その他の包括利益合計		
税効果調整前	241	57
税効果額	△93	△20
税効果調整後	147	36

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	302,349	—	—	302,349
自己株式				
普通株式（注）	626	1	—	628

(注) 普通株式の増加1千株は単元未満株式買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	302,349	—	—	302,349
自己株式				
普通株式（注）	628	1	0	629

（注）普通株式の増加1千株は単元未満株式買取りによるものであり、減少0千株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,510百万円	6,944百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△168	△156
現金及び現金同等物	3,341	6,787

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料販売事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っております。「燃料販売事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業を行っております。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンスや産業廃棄物の収集・運搬および処理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	58,393	28,742	8,854	95,990	5,807	101,797	—	101,797
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,456	1,456	300	1,756	△1,756	—
計	58,393	28,742	10,311	97,446	6,107	103,554	△1,756	101,797
セグメント利益	5,490	1,895	406	7,792	254	8,047	△1,407	6,639
セグメント資産	70,010	7,887	8,820	86,717	19,121	105,838	14,012	119,851
その他の項目								
減価償却費	5,665	133	230	6,029	369	6,399	41	6,441
減損損失	—	682	—	682	327	1,009	24	1,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,783	156	475	11,415	225	11,640	△20	11,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,407百万円は、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,012百万円は、セグメント間取引消去△1,400百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,412百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	52,097	25,708	9,656	87,463	5,040	92,503	—	92,503
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,295	1,295	378	1,673	△1,673	—
計	52,097	25,708	10,952	88,758	5,418	94,177	△1,673	92,503
セグメント利益	724	1,746	750	3,221	361	3,583	△1,285	2,297
セグメント資産	67,103	6,915	8,129	82,148	14,986	97,134	16,669	113,804
その他の項目								
減価償却費	6,530	130	257	6,919	319	7,238	31	7,269
減損損失	—	5	943	949	247	1,196	70	1,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,596	63	368	7,028	286	7,315	86	7,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,285百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,291百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,669百万円は、セグメント間取引消去△1,322百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,992百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,436百万円	1,303百万円
貸倒引当金	57	153
固定資産評価損	427	405
減損損失	1,025	1,485
連結会社間内部利益消去	1,517	1,162
繰越欠損金	823	635
その他	2,890	2,392
繰延税金資産小計	8,177	7,539
評価性引当額	△4,227	△4,672
繰延税金資産合計	3,950	2,866
繰延税金負債		
その他	△35	△33
繰延税金負債合計	△35	△33
繰延税金資産の純額	3,915	2,833

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	529百万円	516百万円
固定資産－繰延税金資産	3,421	2,350
固定負債－その他	35	33

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が78百万円減少し、法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が3百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ減少しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有しております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,641百万円
会計基準の変更による累積的影響額	△24
会計方針の変更を反映した期首残高	4,617
勤務費用	220
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	19
退職給付の支払額	△460
退職給付債務の期末残高	4,423

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,423百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,423
退職給付に係る負債	4,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,423

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	220百万円
利息費用	26
数理計算上の差異の費用処理額	54
会計基準変更時差異の費用処理額	155
確定給付制度に係る退職給付費用	456

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	383百万円
合計	383

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、18百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有しております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,423百万円
勤務費用	261
利息費用	25
数理計算上の差異の発生額	8
退職給付の支払額	△488
連結範囲の調整	△21
退職給付債務の期末残高	4,209

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,209百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,209
退職給付に係る負債	4,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,209

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	261百万円
利息費用	25
数理計算上の差異の費用処理額	36
確定給付制度に係る退職給付費用	324

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	355百万円
合計	355

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、18百万円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	145.50円	137.05円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	8.25円	△5.57円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,833	41,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△67	△123
(うち非支配株主持分 (百万円))	(△67)	(△123)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,900	41,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	301,720,750	301,719,532

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,489	△1,681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,489	△1,681
期中平均株式数 (株)	301,721,785	301,720,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	3,613
受取手形	156	208
売掛金	10,328	6,943
商品及び製品	7,474	7,028
仕掛品	180	216
原材料及び貯蔵品	8,541	6,754
前払費用	133	351
未収入金	246	1,788
繰延税金資産	381	363
預け金	1,109	884
その他	245	639
貸倒引当金	△4	△253
流動資産合計	30,062	28,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,451	1,390
構築物	4,439	4,227
機械及び装置	29,228	28,066
土地	36,951	35,656
建設仮勘定	1,667	1,442
その他	253	209
有形固定資産合計	73,992	70,992
無形固定資産		
ソフトウェア	187	246
その他	32	156
無形固定資産合計	219	402
投資その他の資産		
関係会社株式	5,075	4,303
投資有価証券	426	453
長期貸付金	499	497
繰延税金資産	1,543	888
長期前払費用	770	1,127
その他	383	329
貸倒引当金	△151	△232
投資その他の資産合計	8,548	7,366
固定資産合計	82,760	78,761
資産合計	112,822	107,299

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,401	1,719
買掛金	11,999	7,900
短期借入金	29,009	6,432
未払金	8,236	3,830
未払費用	1,581	2,464
未払法人税等	925	—
前受金	449	252
預り金	241	226
賞与引当金	485	481
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	1	2
その他	462	480
流動負債合計	55,182	24,176
固定負債		
長期借入金	7,500	36,067
退職給付引当金	3,499	3,309
環境対策引当金	3,003	3,001
債務保証等損失引当金	201	126
その他	940	757
固定負債合計	15,144	43,263
負債合計	70,326	67,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	1,750	1,750
資本剰余金合計	1,750	1,750
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,944	31,300
利益剰余金合計	33,947	31,303
自己株式	△106	△107
株主資本合計	42,590	39,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	71
繰延ヘッジ損益	△142	△159
評価・換算差額等合計	△94	△87
純資産合計	42,495	39,858
負債純資産合計	112,822	107,299

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	90,746	80,899
売上原価	79,993	74,856
売上総利益	10,752	6,042
販売費及び一般管理費	4,509	4,379
営業利益	6,242	1,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	873	302
その他	66	58
営業外収益合計	940	361
営業外費用		
支払利息	559	485
借入関係費用	112	325
環境対策引当金繰入額	228	186
その他	431	265
営業外費用合計	1,331	1,263
経常利益	5,850	761
特別利益		
関係会社株式売却益	380	556
固定資産売却益	93	199
その他	0	0
特別利益合計	473	756
特別損失		
減損損失	24	1,011
固定資産除却損	506	599
災害による損失	—	266
関係会社株式評価損	425	—
債務保証等損失引当金繰入額	201	—
その他	289	687
特別損失合計	1,447	2,565
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,876	△1,047
法人税、住民税及び事業税	1,426	25
法人税等調整額	455	665
法人税等合計	1,882	691
当期純利益又は当期純損失(△)	2,994	△1,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	31,838	31,841	△106	40,485
会計方針の変更による累積的影響額					15	15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	31,854	31,857	△106	40,500
当期変動額								
剰余金の配当					△905	△905		△905
当期純利益又は当期純損失(△)					2,994	2,994		2,994
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,089	2,089	△0	2,089
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	33,944	33,947	△106	42,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35	△142	△106	40,379
会計方針の変更による累積的影響額				15
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	△142	△106	40,394
当期変動額				
剰余金の配当				△905
当期純利益又は当期純損失(△)				2,994
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△0	11	11
当期変動額合計	12	△0	11	2,101
当期末残高	48	△142	△94	42,495

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	33,944	33,947	△106	42,590
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	33,944	33,947	△106	42,590
当期変動額								
剰余金の配当					△905	△905		△905
当期純利益又は当期純損失（△）					△1,738	△1,738		△1,738
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,643	△2,643	△0	△2,643
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	31,300	31,303	△107	39,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48	△142	△94	42,495
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	48	△142	△94	42,495
当期変動額				
剰余金の配当				△905
当期純利益又は当期純損失（△）				△1,738
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△16	6	6
当期変動額合計	23	△16	6	△2,637
当期末残高	71	△159	△87	39,858

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。